

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

箕面市

### 2 構造改革特別区域の名称

箕面市きめ細やかな教育特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

箕面市全域

### 4 構造改革特別区域の特性

箕面市は大阪府北部に位置し、人口は12万人余り。8割を山間部が占めその中心部に「明治の森箕面国定公園」がある。経済の中心は市の南部に集中し、大阪市中心部から30分ほどの位置にあるベッドタウンである。

平成15年10月には、本市の中央部に当たる萱野地域にオープンモール型複合ショッピングセンターがオープンし、新都心「かやの中央」として賑わっている。また、本市東部と茨木市にまたがる国際文化公園都市「彩都」がまちびらきし、北部の止々呂美地区では「水と緑の健康都市」が開発中である。

箕面市の学校教育は、明治7年(1874年)の箕面小学校の開校に始まり(同時期に開校の豊川村立小学校は町村合併により現茨木市に編入)、戦後昭和22年(1947年)に第一中学校と止々呂美中学校を開校、昭和47年(1972年)にかやの幼稚園を開園し、住宅地開発による人口増に伴い、現在では6幼稚園・13小学校・7中学校となっている。

本市では、これまで、国際化や情報化の進展、いじめ・不登校などの教育課題に対応するため、英語指導助手(AET)の全中学校配置、教育用コンピュータの早期整備、学校図書館司書の全校配置、適応指導教室の開設、スクールカウンセラーの全校配置などの施策を講じてきた。また、早くから保護者や子どもの願いに応え、障害児介助員の配置やタクシー送迎、エレベーターやスロープ設置など、障害のある子どもたちの就学・就園条件の整備、在日外国人の子どもたちの日本語理解への支援などを、積極的にすすめてきている。

施設・設備面においても、計画的に学校園の大規模改修や耐震補強をすすめ、安心・安全な教育環境の整備に努めてきた。

また、平成5年(1993年)には、教育センターを開設し、研究のための環境を整え、教育情報の収集・提供、教職員の資質向上のための体系的な研修を行うなど、学校教育を充実するため積極的に支援をしている。

さらに、ここ数年、地域に開かれた学校園づくりをすすめるための「学校協議会」(学校評議員会)を全校設置するとともに、総合的な地域の教育力を活性化するための「すこや

かネット」(地域教育協議会)を順次設置するとともに、学校の施設開放事業をすすめている。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

本市においては、「第四次箕面市総合計画(みのおプラン2010)」で目指すべき「箕面市ブランド」の実現に向けての基本方向を示し、『子育て環境の整備と教育の充実』をリーディングプランのひとつに位置づけている。

今年度は本計画の第2期実施計画(平成16年度から18年度)の初年度にあっており、行政に対する市民の意識やニーズを把握するための市民満足度アンケート調査が実施された。この結果によると、『学校教育内容の充実や開かれた学校づくり』について市民ニーズが高くなっており、「箕面市子どもプラン」のうち特に「教育内容の充実と開かれた学校づくり」を受けて策定された「箕面市教育改革プログラム」の具体的な事業の推進が求められている。

また、本市の未来を担う子どもたち自身が、自らたくましく心豊かに育っていくための環境づくりに取り組む必要があり、そのための教育が果たす役割は大きく、行政・市民・地域・家庭の協働による地域レベルの取り組みが不可欠になってきた。

一方で「箕面市経営再生プログラム」に示されているように、全国的に見ても非常に高い水準の行政サービス(特に福祉・教育分野で)を展開してきた本市ではあるが、限られた財源の中で大胆な構造改革を進めていかなければならないとされている。

しかしながら、いつの時代も子ども達は次代を担う宝であり、子ども達が夢を持ち、幸せに暮らせるまちづくりを推進するために最大限の知恵と汗を投入しなければならない。そのため、教育委員会としては、市費による教員を採用することにより少人数学級を編成し、幼稚園から小学校へ入学する児童に対して、小学校における学習の進め方や、基本的な生活習慣、人間関係や学校生活のルールを丁寧に指導することにより、「個に応じた指導」の充実を図り、6年間の小学校生活をより豊かなものにしていく。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

現在本市においては、第七次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画による少人数指導を特定の教科(算数・数学、国語、理科等)において小学校12校、中学校6校(止々呂美小・中学校をのぞく)で実施している。このことは、指導教員と児童・生徒とがコミュニケーションを図りながら、また、少人数が故に児童・生徒同士が教え合いながら進められており、授業内容が理解しやすいと児童・生徒、保護者からの意見としても一定の評価が得られている。

しかし、小・中学校においての生活基盤は学級であり、児童・生徒自身をどれだけ深く

理解している友達や教員がいるのかは、児童・生徒が学校生活を如何に充実し、楽しく生活を送れるかということに大きく関係している。現在実施している一部の教科による少人数では、その授業時間が終われば40人学級の生活に戻るため、担任も一人ひとりを指導する機会が少なくなってしまう。

そこで、小学校においては、平成17年度から市費負担教職員により、学校生活のすべての基盤となる1年生において少人数学級を設置し、少人数学級のメリットである児童と教員の接する機会が多くなる。個別指導の機会がおおくなる。児童の発言や発表に機会が増える。子どもの様子が理解しやすい。保護者との連絡も密になる。等を生かし、小学校における学習の進め方、基本的な生活習慣、学校生活のルールなどをきめ細かく指導する。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

教育は、未来を担う子どもたち一人ひとりが、自己実現を図り幸福に生きることができるよう、生きる力と豊かな心を育成するために重要な役割を担っている。

これからの社会を生きていく子どもたちには、生涯学習の基礎となる自ら学び自ら考え主体的に行動し、課題を解決する能力などの生きる力を養うと共に、自らを律し他人と協調し思いやる心豊かな感受性が育まれることが期待できる。

また、地域では、社会全体の核家族化、都市化などの進行に伴い、地域での関わりや連携が薄れ、子育ての孤立化などの問題が全国的に生起しているが、本市においては、地域の健全育成に関わる組織が活発に活動を続けてきており、比較的良好な地域の教育力が保たれているので、これら地域の団体や市民に協力を求めながら、地域コミュニティーの形成を図り、地域社会の中で子どもを育む機能が更に充実していくことが期待できる。

平成17年度においては、小学校1年生における教員6名の雇用増大の効果が期待できる。

## 8 特定事業の名称

市町村費負担教職員任用事業(810)

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業、その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### (1) スクールカウンセラー配置事業

学校における教育相談体制を充実するために、子どもの臨床心理に関する高度な専門的知識と経験を有する臨床心理士を学校に配置し、いじめ・不登校等の問題解決に役立てる。

(2) 「まなびング」サポート事業

箕面市内の小・中学校に、大阪府教育委員会と協定を結んだ大学の学生を、小・中学校における児童・生徒の学習活動や学校生活等、学ぶ機会の充実をねらいとして取り組んでいる学校を支援するため「まなびング」サポーターとして派遣し、教員の補助として活用し、教育の充実を図る。

(3) 学校協議会設置事業

教育目標や教育課程について協議会で説明し、地域の理解と協力を得て、地域に開かれた特色ある学校園づくりを推進する。

(4) 「生きる力」の育成支援事業

小・中学校に大学生等を派遣し、教員の指示により児童・生徒に確かな学力を身につけさせるため、個に応じたきめ細かな指導等の支援を行う。

(5) 日本語指導支援事業

日本語の理解が困難な在日外交人の園児・児童・生徒及びその保護者が学校園の生活に適応し、円滑に送ることを支援する。

(6) 外国人英語指導助手配置事業

国際理解教育を進めていく中で、生きた英語にふれる機会を増やすとともに、異文化理解を推進する。

中学校でのティームティーチングによる英語授業の実施。

小学校での総合的な学習の時間等において、英語を通しての国際理解教育・異文化理解。

幼稚園における英語の歌やゲーム等の指導。

(7) 人権教育支援事業

学校園における人権教育推進のための条件整備

啓発資料・人権教育指導資料の作成

障害児のタクシーによる送迎事業

教科書点訳委託事業

重度障害児看護師補助金交付事業

障害児の教育相談の充実を図る

## 別紙

### 1 特定事業の名称

810 市町村費負担教職員任用事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

箕面市教育委員会

### 3 当該規制の特例措置の開始の日

構造改革特別区域認定の日

### 4 特定事業の内容

#### (1) 事業の主体

箕面市教育委員会

#### (2) 事業が行われる区域

箕面市全域

#### (3) 事業の実施時期

平成17年4月1日

#### (4) 事業により実現される行為

小学校1年生に30人規模学級を編成し、基礎基本の徹底と、基本的生活習慣の定着を図る。

市費による常勤講師採用予定人数

平成17年度 小学校6名

平成18年度 小学校1名

平成19年度 小学校2名

### 5 当該規制の特例措置の内容

行政に対する市民の意識やニーズを把握するための市民満足度アンケート調査が実施された。この結果によると、『学校教育内容の充実や開かれた学校づくり』について市民ニーズが高くなっており、「箕面市子どもプラン」のうち特に「教育内容の充実と開かれた学校づくり」を受けて策定された「箕面市教育改革プログラム」の具体的な事業の推進が求められている。

子どもを取り巻く社会状況は厳しく、自治体のかかえる財政状況も危機的な局面にさしかかっているが、いつの時代も子どもたちは次の時代を担う宝であり、子どもたちが夢を持ち、幸せに暮らせるまちづくりを進めるために最大限の知恵と汗を投入していかなければならない。そこで、教育委員会としては、市費による教職員を採用することにより少人

数学級を編成し、幼稚園等から小学校へ入学する児童に対して、小学校における学習の進め方や、基本的な生活習慣、人間関係や学校生活のルールを丁寧に指導することにより、「個に応じた指導」の充実を図り、6年間の小学校生活をより豊かなものにしていく。